

株主メモ

- **事業年度** 毎年1月1日から12月31日まで
- **定時株主総会** 3月
- **基準日**
 定時株主総会 12月31日
 期末配当金
 中間配当金 6月30日
 (中間配当を実施する場合)
 その他 必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- **株主名簿管理人**
 特別口座の口座管理機関
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- **単元株式数** 100株
- **公告の方法** 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL
https://www.tok.co.jp/company/public_notice.html
- **上場取引所** 株式会社東京証券取引所 市場第一部
- **証券コード** 4186

(注) 平成29年6月28日開催の定時株主総会において、定款の変更について承認され上記内容のように変更されています。



【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取・買増請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（注）	特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人 手続き用紙のご請求方法 ○ご請求 電話 0120-232-711 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufj.jp/daikou/

(注) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として「株式数比例配分方式」はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。



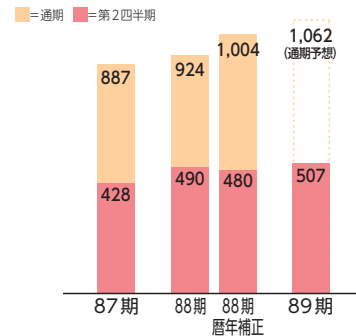
第89期 中間報告書

平成30年1月1日～平成30年6月30日

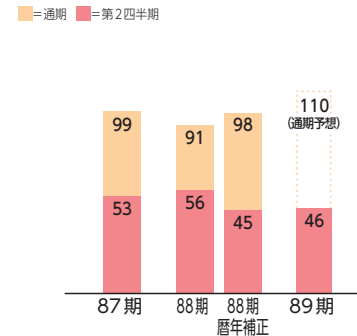
第89期第2四半期のポイント

- POINT 1** 好調な半導体市場の成長を背景に材料事業が増収となったことに加え、装置事業も出荷済み製品の検収が進んだことから今期の売上高は、前年同一期間を上回りました。
- POINT 2** 営業利益は、売上高増加に伴う増益効果はありましたものの、原油高に伴う原材料価格の高騰等の影響から、前年同一期間と比較し小幅な増加にとどまりました。

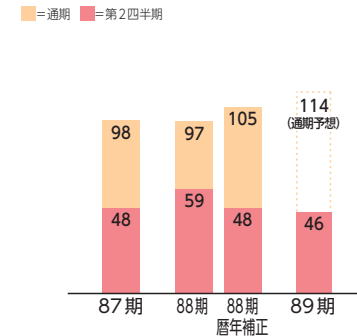
売上高 (単位:億円)



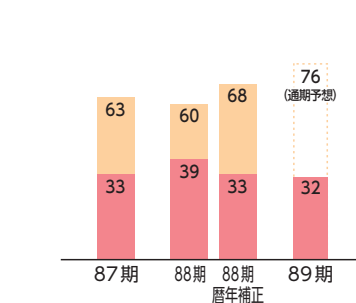
営業利益 (単位:億円)



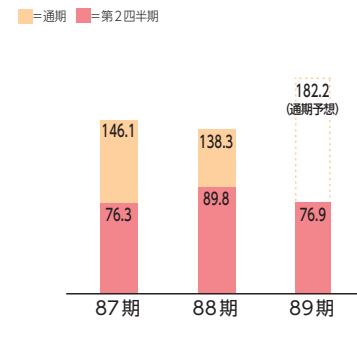
経常利益 (単位:億円)



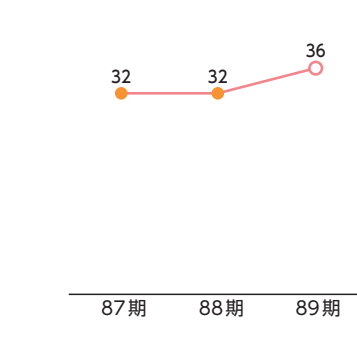
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:億円)



1株当たり当期純利益 (単位:円)



中間配当金の推移 (単位:円)



決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更したため、第88期につきましては平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9カ月間の変則決算となります。
第88期暦年補正は、第88期の実績を当年度と同一期間に調整したことになります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第89期第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)の業績および当社グループにおける今後の取組みにつきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界は、スマートフォン市場の調整が続いたものの、データサーバー市場の好調な需要に支えられて、好調に推移しました。

このような情勢の下、当社グループでは、2020年のありたい姿の実現に向け、「高付加価値製品による感動(満足できる性能、コスト、品質)を通じて、世界で信頼される企業を目指す。」という経営ビジョンを掲げた中期計画「tok中期計画2018」の達成に向けて、諸施策を推進してまいりました。

当社グループの業績面におきましては、材料事業は主にスマートフォンやデータサーバー等に使用されるメモリ需要に支えられて、エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品ともに売上を伸ばし、前年同一期間を売上高、利益ともに上回りました。また、装置事業におきましては、出荷済み装置等の販売が進んだことから、売上は前年同一期間を上回りました。

なお、業績等諸般の事情を勘案するとともに、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の中間配当金は、1株当たり4円増配の36円とさせていただきます。

今後も、株主の皆様のご期待に応えられるようグループ一丸となって邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 阿久津有夫

Q1 第89期第2四半期の業績と取組みについて

当第2四半期の材料事業は、旺盛な半導体需要に支えられてアジア地域向けに堅調に売上を伸ばしました。特に高純度化学薬品は、台湾、北米地域中心に出荷量を伸ばし、また、エレクトロニクス機能材料は、好調なアジア地域の半導体製造各社の稼働状況に支えられて、売上を伸ばしました。その結果、売上高は前年同一期間比4.9%増の496億86百万円となりました。

利益面におきましては、原油高に伴う原材料価格の高騰と、円高の影響を受けて、営業利益は68億2百万円(同3.8%減)となりました。

一方、装置事業は、出荷済み製品の検収が進んだことから売上高は前年同一期間比56.5%増となる10億61百万

円、営業損失は、3億21百万円となり赤字が縮小しました。

その結果、売上高507億48百万円(同5.6%増)、営業利益46億74百万円(同3.7%増)、経常利益46億75百万円(同4.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益32億10百万円(同5.0%減)となりました。

Q2 第89期通期の見通しについて

今後のエレクトロニクス業界は、好調な半導体市場、特にメモリ市場の成長を背景に堅調に推移する見込みですが、ディスプレイ市場の一部におきましては、需要の低迷も懸念されています。

このような状況の下、通期の売上高におきましては、材料事業は、好調な半導体市場環境を受けて半導体フォトレジスト、高純度化学薬品ともに順調に推移することが予想されることから、売上高は1,026億円(前年同一期間比4.4%増)となる見込みです。一方、営業利益は、売上高増加による押し上げ効果はあるものの、原油高に伴う原材料価格の高騰などの影響により、151億円(同1.6%増)を見込んでいます。

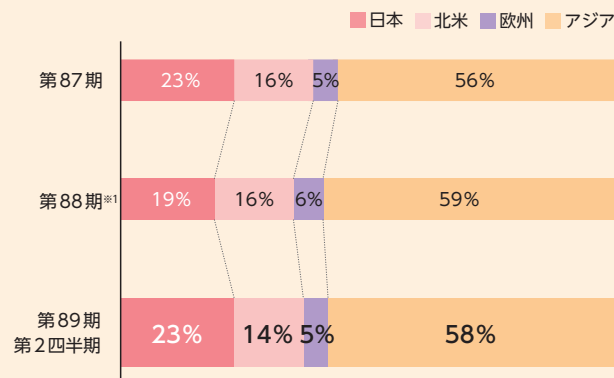
装置事業は、受注済み製品の検収を予定しております

が、有機EL市場が一時的踊り場を迎え、ユーザーの設備投資が抑制されているため、売上高は36億円(同65.6%増)となり、営業損失は、4億円を見込んでいます。

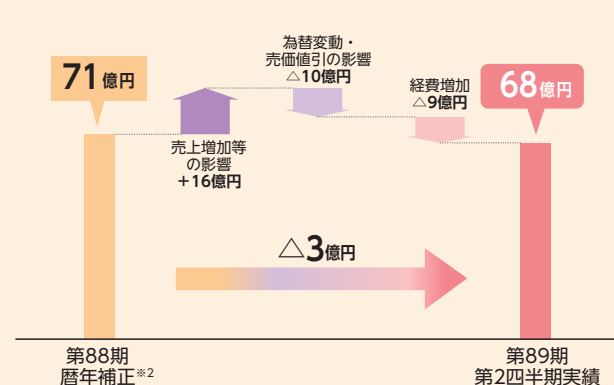
設備投資につきましては、国内外拠点における生産設備や評価装置の増強に加え、国内拠点における新研究棟の建設などにより69億円を予定しております。

通期の業績予想におきましては、期初計画から27億円減少した売上高1,062億円(同5.8%増)を見込んでおります。営業利益は、原油高に伴う原材料価格の高騰、装置事業の不振等の減益要因を売上高増加による効果が上回り110億円(同11.4%増)、経常利益114億円(同8.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は76億円(同10.4%増)を予想しております。

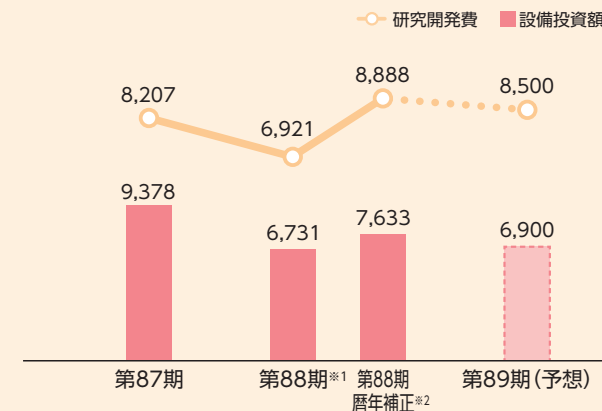
半導体用フォトレジストの地域別売上構成



営業利益の増減内訳 (材料事業)



研究開発費/設備投資額 (単位:百万円)



第89期通期の見通し (単位:百万円)

	平成30年12月期 (第89期) 予想	第88期 暦年補正 ^{※2} 比
売上高	106,200	5.8%増
営業利益	11,000	11.4%増
経常利益	11,400	8.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	7,600	10.4%増

※1 第88期は決算期変更のため、国内4-12月の9ヵ月、海外1-12月の12ヵ月となります。
 ※2 第88期暦年補正は、第88期の実績を当年度と同一期間に調整したのになります。

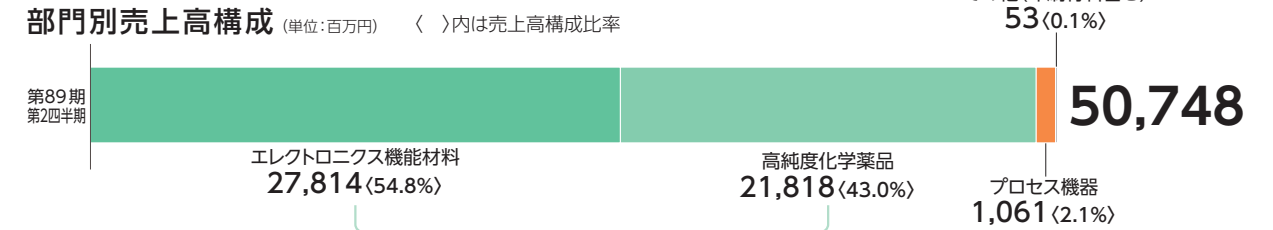
材料・装置の両事業ともに前年同一期間を上回りました。

材料事業はエレクトロニクス機能材料において、半導体用フォトレジストが順調に推移し、また高純度化学薬品においても、半導体用フォトレジスト付属薬品が好調に推移したため、売上高は前年同一期間を上回りました。

また、装置事業は、出荷済み製品の検収が進んだ

ことから、売上高は前年同一期間を上回りました。この結果、材料事業の売上高は、496億86百万円（前年同一期間比4.9%増）、内部取引を除いた装置事業の売上高は、10億61百万円（同56.5%増）となりました。

※1 第88期は決算期変更のため、国内4-12月の9ヵ月、海外1-12月の12ヵ月となります。
 ※2 第88期暦年補正は、第88期の実績を当年度と同一期間に調整したものではありません。



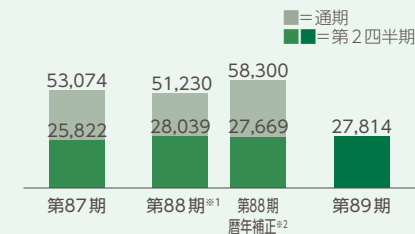
材料事業

エレクトロニクス機能材料部門



半導体用フォトレジスト

●部門別売上高推移 (単位:百万円)



売上高 **27,814**百万円

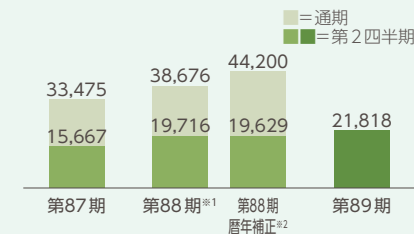
半導体用フォトレジストが、アジア・日本地域向けを中心に最先端製品の出荷数量の増加が見られたことから、売上高は前年同一期間を上回りました。その主な要因は、旺盛なメモリ需要に支えられた、3D-NANDフラッシュメモリ向けKrF(フッ化クリプトン)フォトレジスト、半導体パッケージ用フォトレジスト等の増加によるものです。

高純度化学薬品部門



フォトレジスト付属薬品

●部門別売上高推移 (単位:百万円)



売上高 **21,818**百万円

半導体用フォトレジスト付属薬品は、最先端プロセス製造ラインの立上げが進んだため、台湾をはじめとするアジア地域向けに大きく出荷量を伸ばしたことに加え、中国やその他アジア地域向けの売上も好調に推移しました。この結果、売上高は前年同一期間を大きく上回りました。

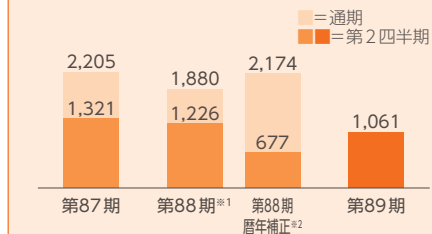
装置事業

プロセス機器部門



ゼロニュートン®用 ウエハ貼付装置「TWMMシリーズ」

●部門別売上高推移 (単位:百万円)



売上高 **1,061**百万円

シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、出荷済み製品の検収が進んだことから、売上は前年同一期間を上回りました。また、ユーザーにおける設備投資先送りの影響を受けながらも、長期視点に立った研究開発活動の成果が出始めたため、受注は前年同一期間を上回りました。

連結損益計算書の概要

損益の状況

連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 平成30年1月1日から 平成30年6月30日まで	前第2四半期 平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで
売上高 PICK UP ①	50,748	49,051
売上原価	34,860	32,079
売上総利益	15,887	16,972
販売費及び一般管理費	11,212	11,369
営業利益 PICK UP ②	4,674	5,603
営業外収益	745	574
営業外費用	744	267
経常利益	4,675	5,910
特別利益	3	61
特別損失	68	223
税金等調整前四半期純利益	4,611	5,748
法人税、住民税及び事業税	801	1,336
法人税等調整額	100	61
四半期純利益 PICK UP ③	3,708	4,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	498	428
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,210	3,921

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

PICK UP

①売上高

堅調な半導体市場の成長を背景にアジア・北米地域で半導体フォトレジスト、高純度化学薬品の販売が好調に推移したため前年同一期間を上回りました。

②営業利益

売上高増加による増益効果はありましたものの、高純度化学薬品が原油高に伴う原材料価格の高騰の影響を受けたため、前年同一期間と比べ上回ったものの、小幅な増加にとどまりました。

③四半期純利益

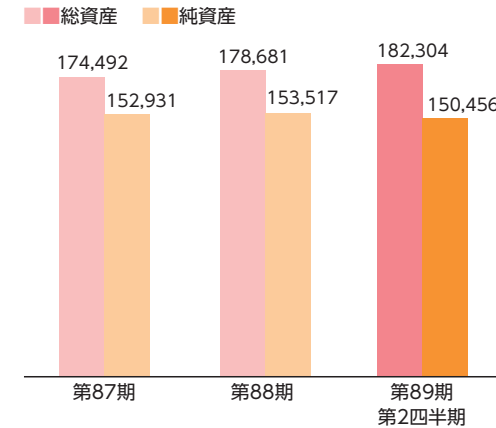
営業利益の増加等による増益効果はありましたものの、税効果会計による特殊要因から、前年同一期間を下回りました。

連結貸借対照表の概要

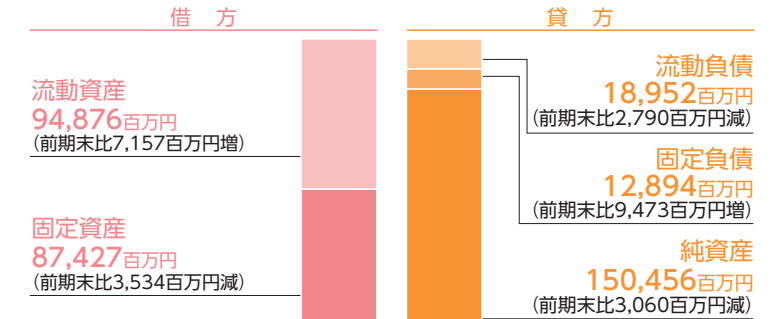
資産の状況

自己資本比率 **79.1%**

総資産・純資産の推移 (単位:百万円)



第89期第2四半期



資産の部

- ・借入れにより現金及び預金の増加
- ・減価償却が進んだことによる有形固定資産の減少
- ・投資有価証券評価額減少により投資その他の資産の減少

負債・純資産の部

- ・長期借入金の増加
- ・利益剰余金の増加
- ・自己株式取得による減少

連結キャッシュ・フローの概要

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 平成30年1月1日から 平成30年6月30日まで	前期 平成29年4月1日から 平成29年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,693	10,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,225	△5,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,807	△10,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△686	557
現金及び現金同等物の増減額	8,587	△5,945
現金及び現金同等物の期首残高	29,961	35,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,549	29,961

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは増加
税金等調整前四半期純利益の確保や、減価償却費の計上による増加。

投資活動によるキャッシュ・フローは減少
有形固定資産の取得による減少。

財務活動によるキャッシュ・フローは増加
長期借入れによる収入の増加。



より詳しい情報につきましては、当社のホームページ <https://www.tok.co.jp/> をご覧ください。

インテル コーポレーションから 「プリファード・クオリティー・サプライヤー(PQS)賞」を受賞

当社グループは世界的な半導体メーカーであるインテル コーポレーション(米国カリフォルニア州)から栄誉あるPQS賞を受賞しました。(2年ぶり5度目の受賞)

これは、当社から提供している高品質なフォトレジストおよび現像液や洗浄液などの高純度化学薬品が卓越した品質、供給体制および環境面、社会性、ガバナンスでの取組みが高く評価されたものです。

これを励みとし、今後もお客様に感動していただけるような技術の開発や品質の向上などの取組みを更に進めていきます。



TOKのCSR活動

当社グループは、事業活動を通じたCSR活動を主軸に、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを推進しています。

事業活動面では、従業員が健康であることは、「事業運営を行っていく上で不可欠なことであり、ひいては会社の業績に大きな影響を及ぼすもの」との考え方を基本とし、健康経営の組織体制や施策を明確に打ち出し実施している活動が、経済産業省と日本健康会議から評価され『健康経営優良法人2018(ホワイト500)』に認定されました。

一方で、個人投資家の皆様との対話の場所として『個人投資家説明会』を、宇都宮、さいたま、東京、名古屋、大阪で開催しました。引き続き、皆様のお近くで説明会を開催していく予定です。

今後もステークホルダーの皆様から、信頼・共感を得られるような企業グループを目指し、活動を推進していきます。

詳細情報は当社ホームページやCSRレポートに記載されています。

<https://www.tok.co.jp/csr>



個人投資家説明会



CSRレポート

株式の状況

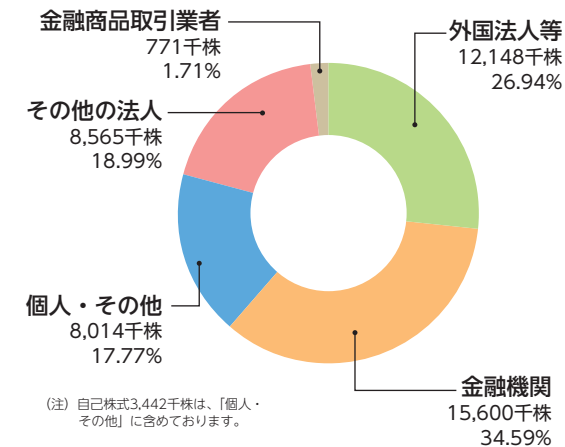
発行可能株式総数	197,000,000株
発行済株式の総数	45,100,000株 (自己株式3,442,591株を含む)
株主数	5,403名

大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,937	7.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,712	6.51
明治安田生命保険相互会社	1,826	4.38
MLPFS CUSTODY ACCOUNT	1,485	3.57
株式会社三菱UFJ銀行	1,207	2.90
日立化成株式会社	1,069	2.57
株式会社横浜銀行	1,026	2.46
公益財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.36
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.29
三菱UFJキャピタル株式会社	860	2.06

(注) 1. 当社は、自己株式を3,442千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(41,657,409株)を基準に算出しております。

所有者別株式分布状況



会社概要

社名	東京応化工業株式会社 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
設立	昭和15年10月25日
資本金	14,640,448,000円
従業員数	1,663名(連結) (当社グループから当社グループ外への出向者および嘱託者を除く) 〒211-0012 神奈川県川崎市中原区中丸子150番地 電話044(435)3000(代表)
本社所在地	

役員

取締役および監査役

代表取締役社長	阿久津 郁夫
取締役	佐藤 晴俊
取締役	水木 國雄
取締役	徳山 信生
取締役	種市 敬一
取締役	栗本 昭嗣
取締役	関本 弘子
常務取締役	藤下 一志
監査役	斎藤 広一
監査役	高橋 浩一

(注) 1. 取締役栗本弘嗣氏、取締役関本弘子氏は、社外取締役です。
2. 監査役斎藤広一氏、監査役高橋浩一氏は、社外監査役です。

執行役員

※執行役員社長	阿久津 郁夫
専務執行役員 経理本部長	柴村 洋一
専務執行役員 経営企画室長	萩原 嘉男
※常務執行役員 開発本部長	佐藤 晴俊
※常務執行役員 総務本部長	水木 國雄
常務執行役員 台湾東應化股份有限公司 董事長兼總經理	入野 浩一
※執行役員 材料事業本部長	徳山 信生
※執行役員 営業本部長	種市 敬一
※執行役員 新事業開発室長	種市 敬一
執行役員 TOK先端材料株式会社 代表理事社長	張 俊史
執行役員 開発本部副本部長	佐藤 和裕
執行役員 材料事業本部副本部長	村上 宏一
執行役員 TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC. 取締役社長	土井 介
執行役員 プロセス機器事業本部長	本川 司樹
執行役員 営業本部副本部長	渡邊 直樹

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼任しています。